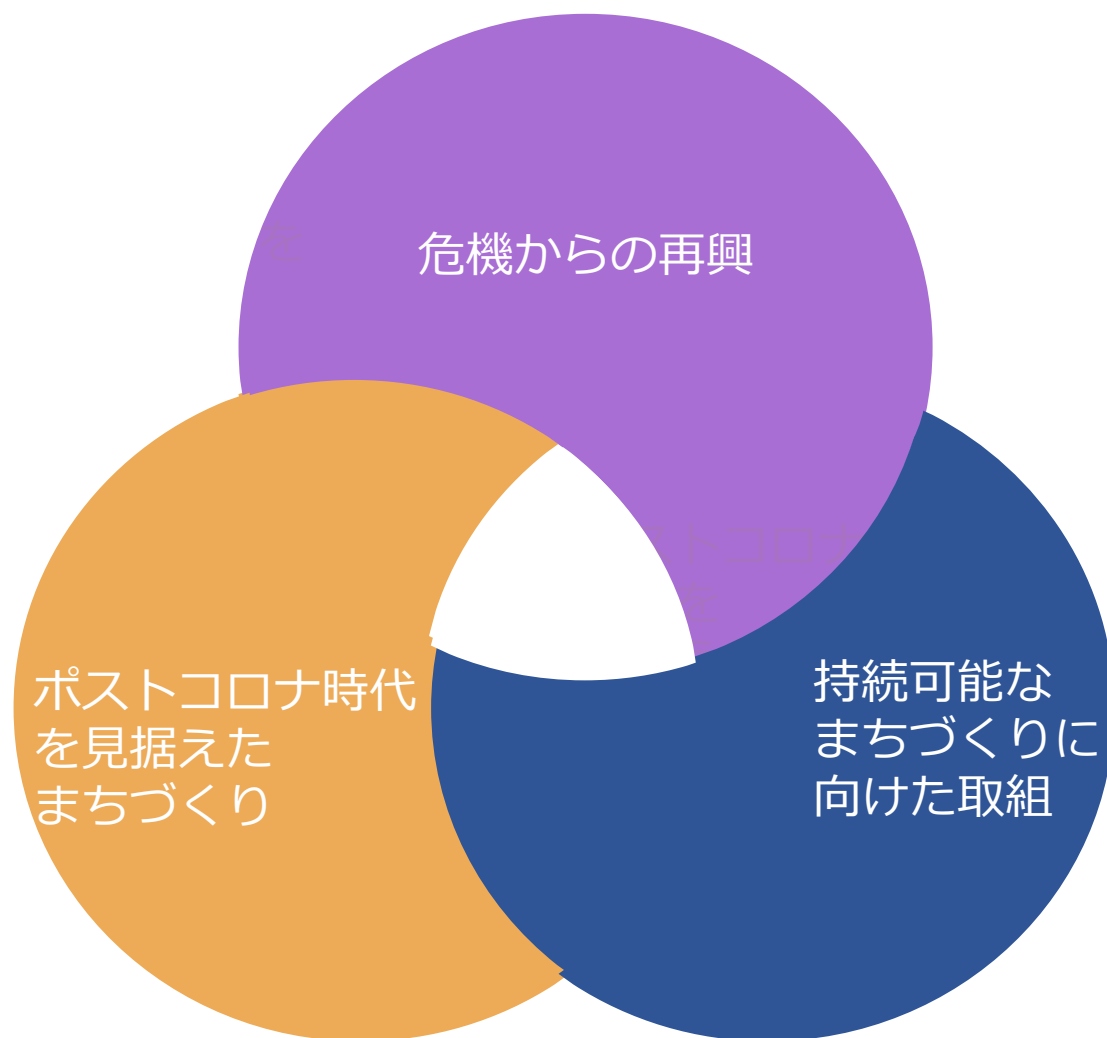


令和4年度（2022年度） 宝塚市の予算

- ・ 数値編：P 3～
- ・ 事業編：P18～

令和4年度の市政運営については、令和3年度に策定した行財政経営方針を踏まえつつ、第6次宝塚市総合計画を推進するために、「危機からの再興」、「ポストコロナ時代を見据えたまちづくり」、「持続可能なまちづくりに向けた取組」の3点を基本方針として重点的に取り組みます。



- 当初予算の規模は834.41億円で過去最大
- 財政調整基金取崩額は予備費分1億円を含め16.8億円
- 財政規律に定めた、「財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上」を確保
財政調整基金残高は令和3年度1月専決後の令和4年度末残高見込み約49.6億円
令和3年度標準財政規模の10% = 約46.6億円
- 市税収入は対前年度当初予算比約13.5億円の大幅増
代替措置である普通交付税及び臨時財政対策債の合計は約17.9億円の大幅減見込み
- 財政規律に定めた、「建物施設の維持・更新に係る一般財源」及び「インフラ施設の維持・更新に係る一般財源」は別枠として財源を確保し、適切な維持管理を推進

一般会計 834億4,100万円 対前年度比約 19.3 億円 (2.4%) 増

一般会計は約 19.3 億円の増となっています。内訳は、消防費が約 11.5 億円、衛生費が約 1.5 億円、議会費が約 0.5 億円、農林業費が約 0.5 億円減となったものの、総務費が約 14.4 億円、民生費が約 12.3 億円、公債費が約 3.8 億円、教育費が約 1.8 億円、土木費が約 0.8 億円増となっています。

特別会計 508億3,328万円余 対前年度比約 21.6 億円 (4.4%) 増

特別会計全体では約 21.6 億円の増となっています。宝塚市営霊園事業費が約 17.4 億円、介護保険事業費が約 7.3 億円の増となったものの、国民健康保険事業費は約 2.9 億円の減となっています。

企業会計 342億1,929万円余 対前年度比約 27.9 億円 (8.9%) 増

企業会計全体では約 27.9 億円の増となっています。水道事業が約 14.4 億円、病院事業が約 10.7 億円、下水道事業が約 2.8 億円の増となっています。

各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	(A) と (B)との比較	
				増減額	対前年度比
一 般 会 計		83,441,000	81,510,000	1,931,000	102.4
特 別 会 計	国民健康保険事業費	21,543,700	21,838,100	△ 294,400	98.7
	国民健康保険診療施設費	117,400	117,000	400	100.3
	介護保険事業費	22,626,600	21,896,900	729,700	103.3
	後期高齢者医療事業費	4,524,900	4,519,400	5,500	100.1
	平井財産区	30,001	30,239	△ 238	99.2
	山本財産区	5,739	5,040	699	113.9
	中筋財産区	2,373	1,764	609	134.5
	中山寺財産区	5,049	5,550	△ 501	91.0
	米谷財産区	27,940	25,586	2,354	109.2
	川面財産区	3,616	22,439	△ 18,823	16.1
	小浜財産区	5,957	10,165	△ 4,208	58.6
	鹿塩財産区	2,598	6,019	△ 3,421	43.2
	鹿塩・東蔵人財産区	293	372	△ 79	78.8
	宝塚市営霊園事業費	1,937,117	197,624	1,739,493	980.2
	特別会計 合計	50,833,283	48,676,198	2,157,085	104.4
企 業 会 計	水道事業	10,066,091	8,630,469	1,435,622	116.6
	病院事業	16,215,772	15,142,459	1,073,313	107.1
	下水道事業	7,937,429	7,657,613	279,816	103.7
	企業会計 合計	34,219,292	31,430,541	2,788,751	108.9
全 会 計 合 計		168,493,575	161,616,739	6,876,836	104.3

(単位：千円、％)

款		令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較		
				増減額	対前年度比	
1	市 税	市民税、固定資産税などの普通税と、都市計画税などの目的税の総称です。	35,735,667	34,387,232	1,348,435	103.9
2	地 方 譲 与 税	国税の一部が、市道の延長や面積の数値などによって譲与されるものです。	430,594	396,999	33,595	108.5
3	利 子 割 交 付 金	県税として徴収された利子課税のうち一部が交付されるものです。	41,000	47,000	△ 6,000	87.2
4	配 当 割 交 付 金	県税として徴収された配当課税のうち一部が交付されるものです。	323,000	296,000	27,000	109.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税のうち一部が交付されるものです。	505,000	285,000	220,000	177.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	県税として徴収された法人事業税のうち一部が交付されるものです。	240,000	109,000	131,000	220.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	国分と併せて徴収された消費税のうち、地方分が一定の配分比率によって交付されるものです。	4,737,000	4,371,000	366,000	108.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、一部が交付されるものです。	189,000	168,000	21,000	112.5
9	環 境 性 能 割 交 付 金	県税として徴収された自動車税環境性能割のうち、一部が交付されるものです。	108,000	55,000	53,000	196.4
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	国所有の基地が所在することに伴う財政需要に対し、基地内の固定資産などに応じて国から交付されるものです。	22,000	22,000	0	100.0
11	地 方 特 例 交 付 金	住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う税収の補てん分として、国から交付されるものです。	145,000	529,000	△ 384,000	27.4
12	地 方 交 付 税	地方公共団体間の財源不均衡を調整するために、国が用途を指定せずに交付するものです。	4,966,000	4,636,800	329,200	107.1
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	道路交通法により納付される反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるために交付されるものです。	30,000	30,000	0	100.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	福祉施設に入所する際に、利用者などが支払うものです。	759,937	758,864	1,073	100.1
15	使 用 料 及 び 手 数 料	公共施設の利用料金のほか、各種証明書の発行手数料などです。	2,072,617	2,098,588	△ 25,971	98.8
16	国 庫 支 出 金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	14,955,575	14,749,860	205,715	101.4
17	県 支 出 金	県が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	6,116,321	6,150,361	△ 34,040	99.4
18	財 産 収 入	市有地貸付収入、基金の運用による収入や、不要物品の売払収入などです。	432,509	294,118	138,391	147.1
19	寄 附 金	J R A（日本中央競馬会）や、市民などから寄せられる寄附金です。	731,396	687,124	44,272	106.4
20	繰 入 金	市の他の会計や基金からの繰入金です。	2,085,067	1,377,455	707,612	151.4
21	繰 越 金	前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
22	諸 収 入	市税などの延滞金・加算金及び過料、預金利子、貸付金の元利収入、受託事業収入、その他の雑入などです。	2,147,716	2,441,296	△ 293,580	88.0
23	市 債	市が建設事業の平準化のため、国や金融機関から借り入れるお金などです。	6,667,600	7,619,301	△ 951,701	87.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		*令和4年度予算から取消止	-	1	△ 1	皆減
合 計			83,441,000	81,510,000	1,931,000	102.4

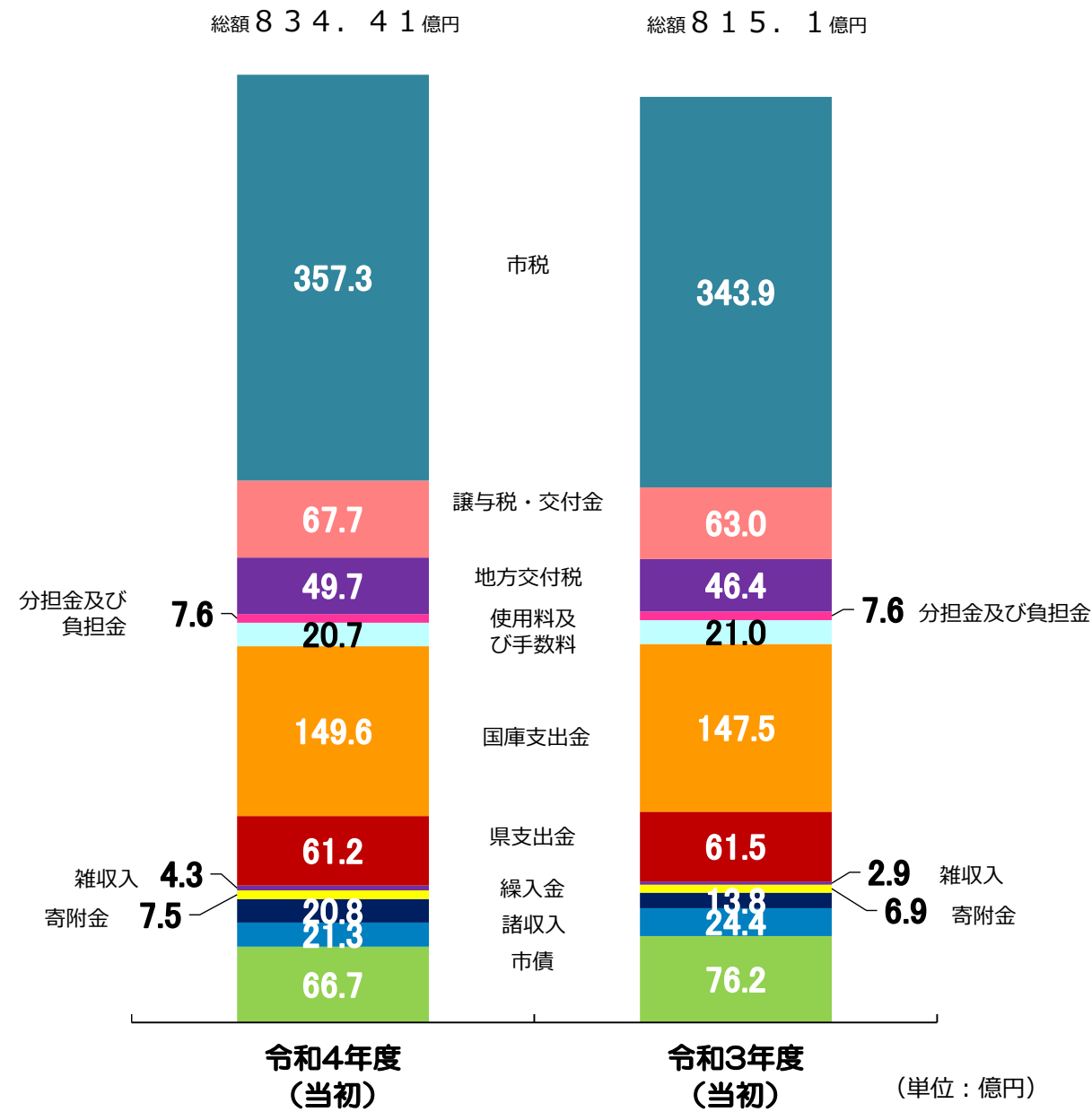
(単位：千円、%)

款		令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較		
				増減額	対前年度比	
1	議 会 費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	445,161	497,682	△ 52,521	89.4
2	総 務 費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	9,538,794	8,098,605	1,440,189	117.8
3	民 生 費	老人・障碍（がい）者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	38,589,486	37,356,816	1,232,670	103.3
4	衛 生 費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	8,105,610	8,251,048	△ 145,438	98.2
5	労 働 費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	75,279	75,642	△ 363	99.5
6	農 林 業 費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	256,109	301,117	△ 45,008	85.1
7	商 工 費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	388,767	384,547	4,220	101.1
8	土 木 費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	6,433,148	6,352,637	80,511	101.3
9	消 防 費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,431,225	3,584,617	△ 1,153,392	67.8
10	教 育 費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	9,666,684	9,483,801	182,883	101.9
11	災 害 復 旧 費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12	公 債 費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	7,245,679	6,865,292	380,387	105.5
13	諸 支 出 金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	165,057	158,195	6,862	104.3
14	予 備 費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	100,000	0	100.0
合 計		83,441,000	81,510,000	1,931,000	102.4	

(単位：千円)

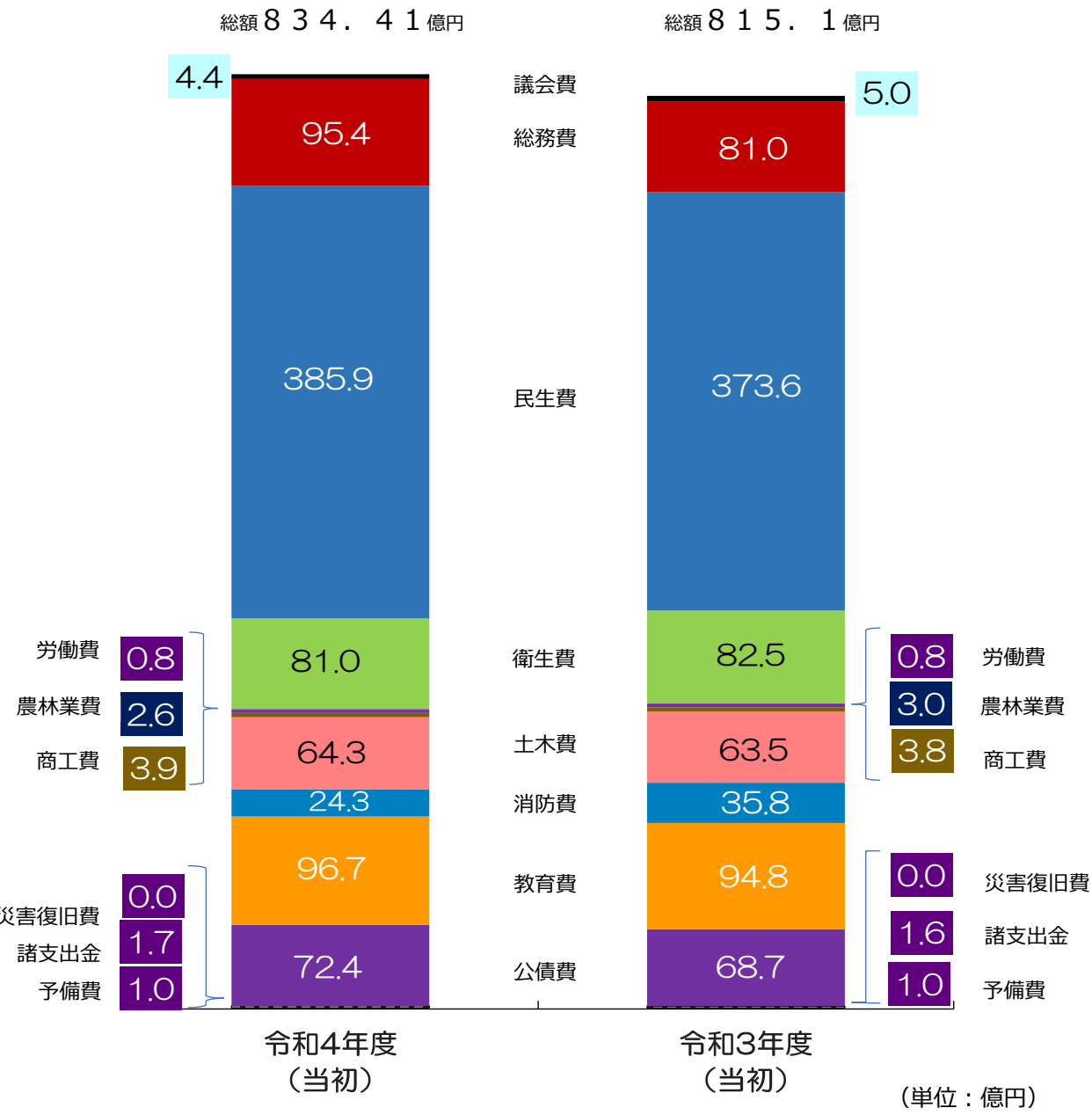
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算 A	構成比 (%)	当初予算 B	構成比 (%)	A－B	A／B (%)
1 消費の経費	59,020,153	70.7	58,125,967	71.3	894,186	101.5
(1)人件費	17,050,230	20.5	16,908,884	20.7	141,346	100.8
(2)物件費	11,853,980	14.2	11,823,414	14.5	30,566	100.3
(3)維持補修費	587,169	0.7	616,582	0.8	△ 29,413	95.2
(4)扶助費	23,642,212	28.3	22,777,116	27.9	865,096	103.8
(5)補助費等	5,886,562	7.0	5,999,971	7.4	△ 113,409	98.1
2 投資の経費	7,719,015	9.3	7,031,743	8.6	687,272	109.8
(1)普通建設	7,719,014	9.3	7,031,742	8.6	687,272	109.8
(2)災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	699,796	0.8	535,642	0.7	164,154	130.6
4 投資及び出資金	354	0.0	346	0.0	8	102.3
5 貸付金	51,296	0.1	370,533	0.5	△ 319,237	13.8
6 繰出金	8,604,717	10.3	8,480,487	10.4	124,230	101.5
7 公債費	7,245,669	8.7	6,865,282	8.4	380,387	105.5
8 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	83,441,000	100.0	81,510,000	100.0	1,931,000	102.4

※性質別の分類方法については、地方財政状況調査（決算統計）に基づき行っています。



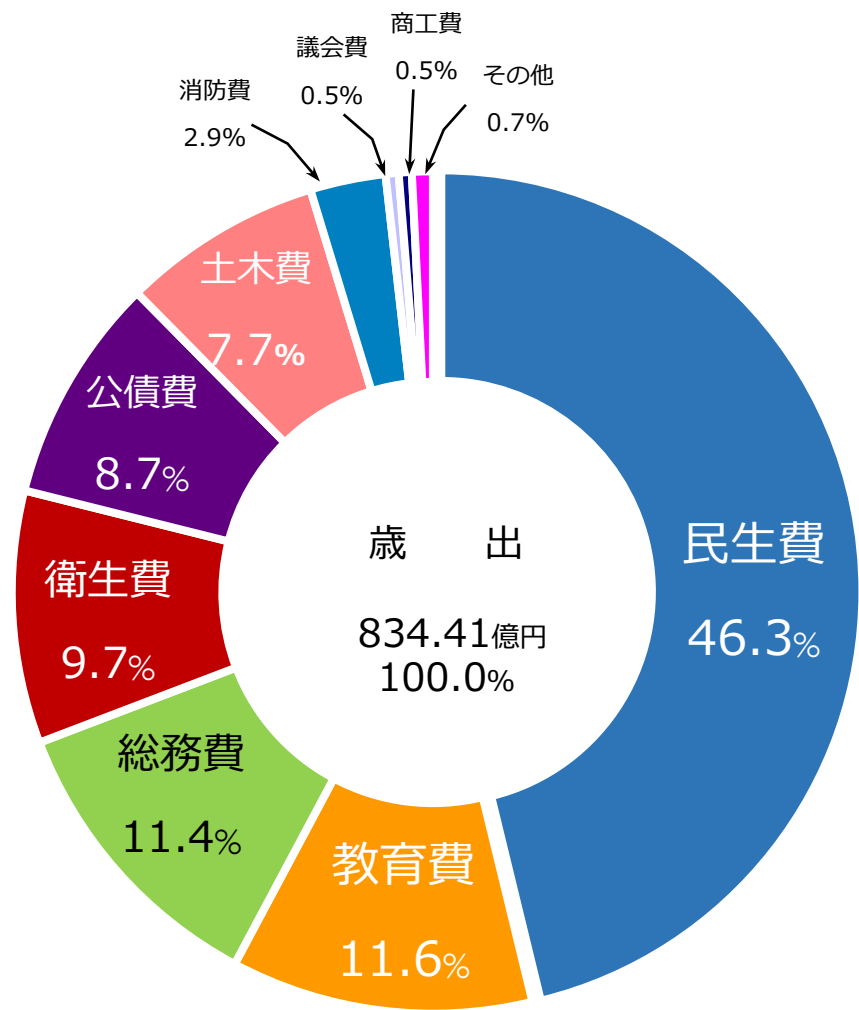
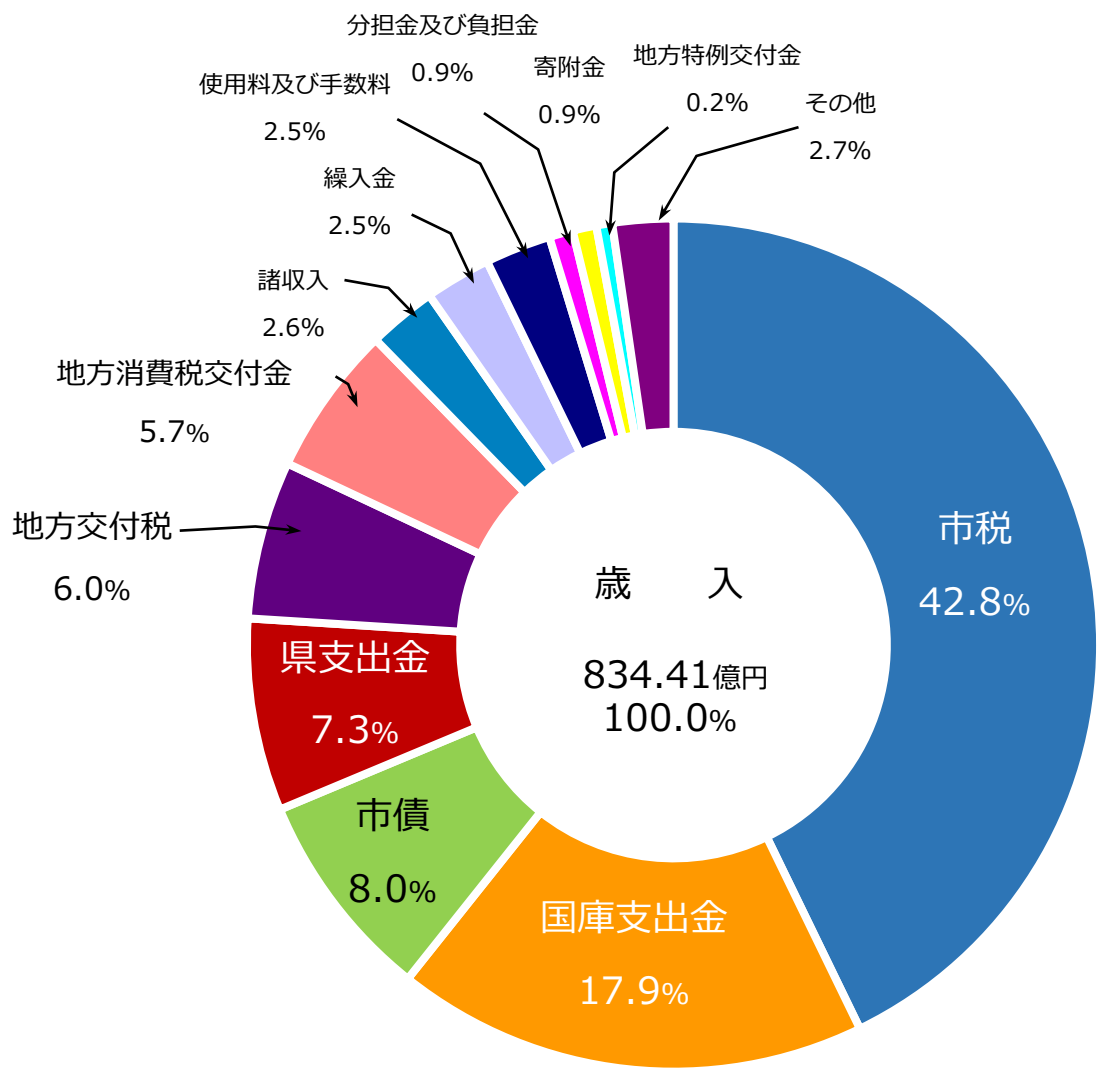
主な増減理由	
市税	357億3,567万円余で、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減収すると見込んでいた前年度予算に比べ3.9%、13億4,843万円余の増となっています。 項目別では ・個人市民税は6億1,796万円余の増（3.8%増） ・法人市民税は1億6,241万円余の増（19.8%増） ・固定資産税は4億9,162万円余の増（3.8%増）となっています。
地方消費税交付金	地方消費税の増を見込み、3億6,600万円の増（8.4%増）となっています。
地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金などの廃止により、3億8,400万円の減（72.6%減）となっています。
地方交付税	特別交付税は3,280万円の減（8.7%減）となったものの、普通交付税は3億6,200万円の増（8.5%増）で見込み、3億2,920万円の増（7.1%増）となっています。
国庫支出金	自立支援給付金負担金などが増となったことなどにより、2億571万円余の増（1.4%増）となっています。
市債	新庁舎・ひろば整備事業債が6億8,450万円、小・中学校施設整備事業債が3億4,950万円それぞれ増となったものの、市税等の増額見込みにより臨時財政対策債を21億4,800万円の減と見込んだことなどにより、9億5,170万円余の減（12.5%減）となっています。

一般会計歳出予算の概要

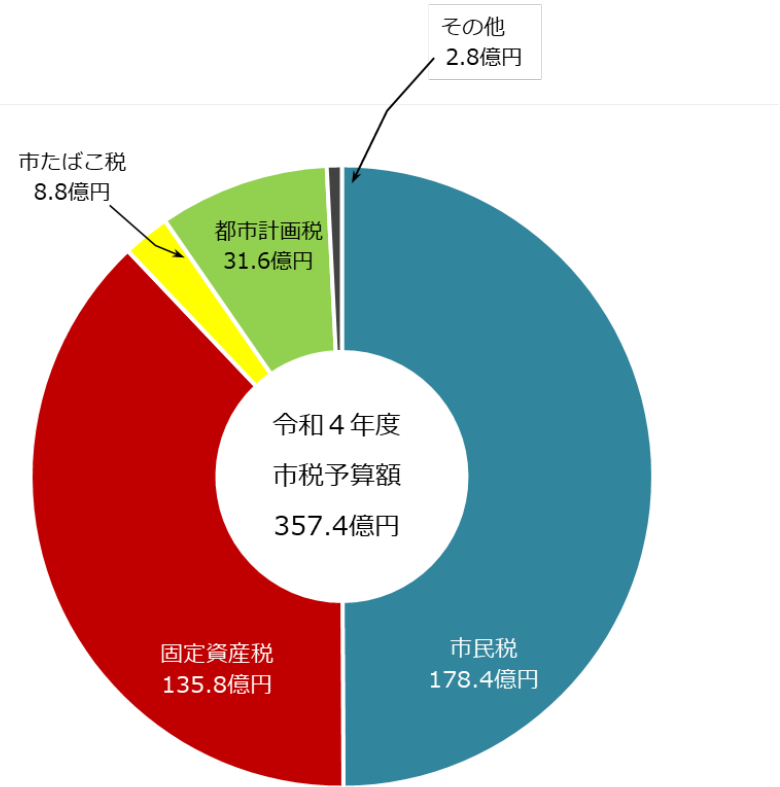


主な増減理由

総務費	新庁舎・ひろば整備事業、財産管理事業、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業などの増により、14億4,018万円余の増（17.8%増）となっています。
民生費	自立支援事業（令和4年度からは障害児通所給付事業・自立支援医療給付事業・自立支援事業に分割）、施設型等給付事業などの増により、12億3,267万円の増（3.3%増）となっています。
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業、病院事業会計貸付金などの減により、1億4,543万円余の減（1.8%減）となっています。
消防費	消防指令業務共同運用事業などの減により、11億5,339万円余の減（32.2%減）となっています。
公債費	借換に伴う償還額などの増により、3億8,038万円余の増（5.5%増）となっています。



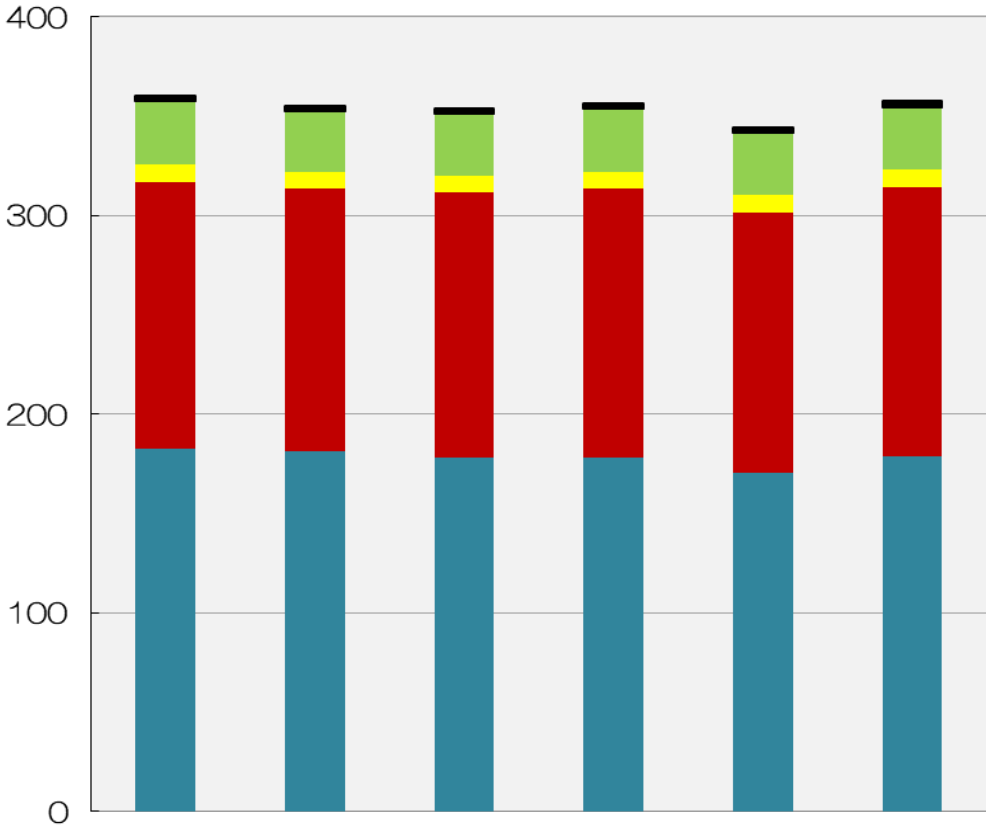
市税内訳



市民税	個人の前年中の所得に対してかかる「個人市民税」と、市内に事業所等がある法人等に対してかかる「法人市民税」があります。
固定資産税	土地・家屋・償却資産（事業に使う機械など）に対してかかる税です。
市たばこ税	たばこの卸売業者などが、市内の小売店に売り渡した、たばこの本数に応じてかかる税です。
都市計画税	市街化区域内の土地・家屋にかかる税です。
その他	軽自動車税（原動機付自転車、オートバイ軽自動車にかかる税）や入湯税（温泉に入浴したときにかかる税）などがあります。

市税推移表

(単位：億円)

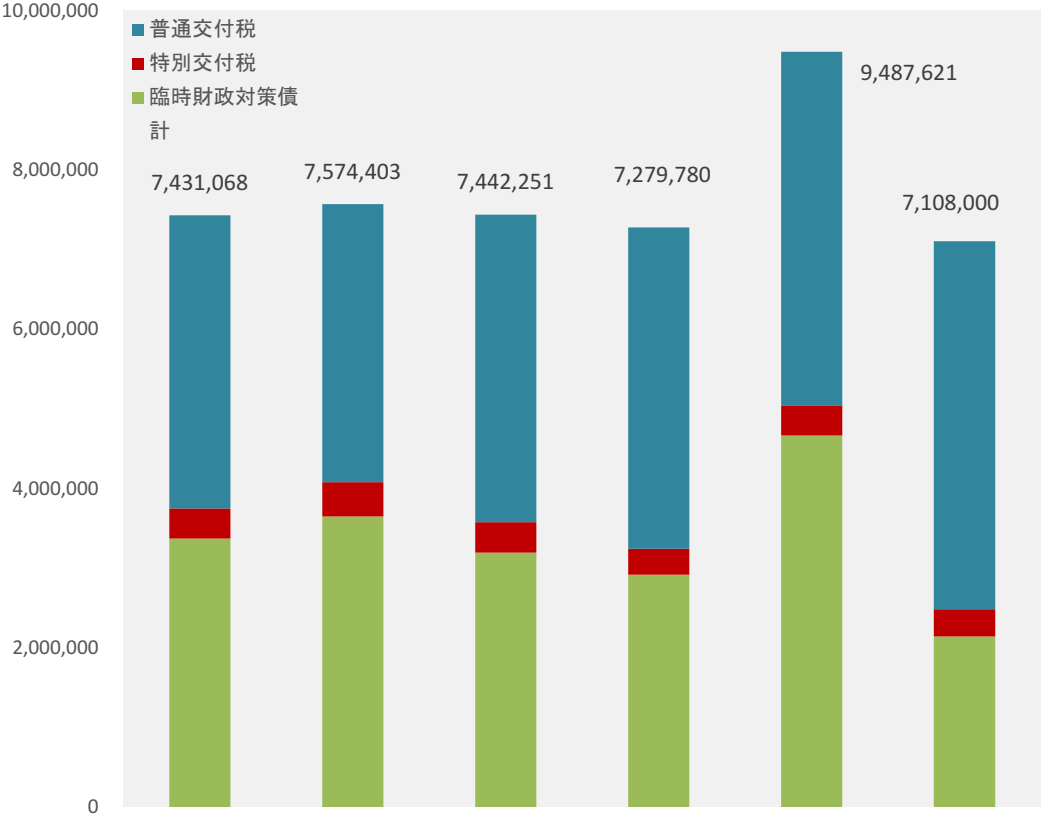


(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	18,238,798	18,156,339	17,776,047	17,791,661	17,060,609	17,840,986
固定資産税	13,441,619	13,165,458	13,392,921	13,530,758	13,087,334	13,578,957
市たばこ税	907,000	859,000	815,000	847,000	851,861	876,472
都市計画税	3,164,594	3,095,441	3,156,584	3,181,107	3,130,076	3,160,161
その他	235,541	234,325	248,308	247,463	257,352	279,091
合計	35,987,552	35,510,563	35,388,860	35,597,989	34,387,232	35,735,667

*当初予算額で比較しています。

(単位：千円)



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 1月専決予算後	令和4年度 当初予算
普通交付税	3,680,503	3,491,592	3,865,644	4,033,610	4,441,324	4,622,000
特別交付税	378,965	432,000	380,542	327,723	376,800	344,000
臨時財政対策債	3,371,600	3,650,811	3,196,065	2,918,447	4,669,497	2,142,000
計	7,431,068	7,574,403	7,442,251	7,279,780	9,487,621	7,108,000

*平成29年度～令和2年度は決算、令和3年度と令和4年度は予算上の数値です。
*普通交付税及び臨時財政対策債について、令和3年度は国の予算等により大幅に増加しましたが、令和4年度は令和2年度までの交付額水準になると見込んでいます。

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

- 普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）。基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。
- 特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）
- 臨時財政対策債：普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債で、元利償還金相当額は、その全額が後年度の基準財政需要額に算入されます。

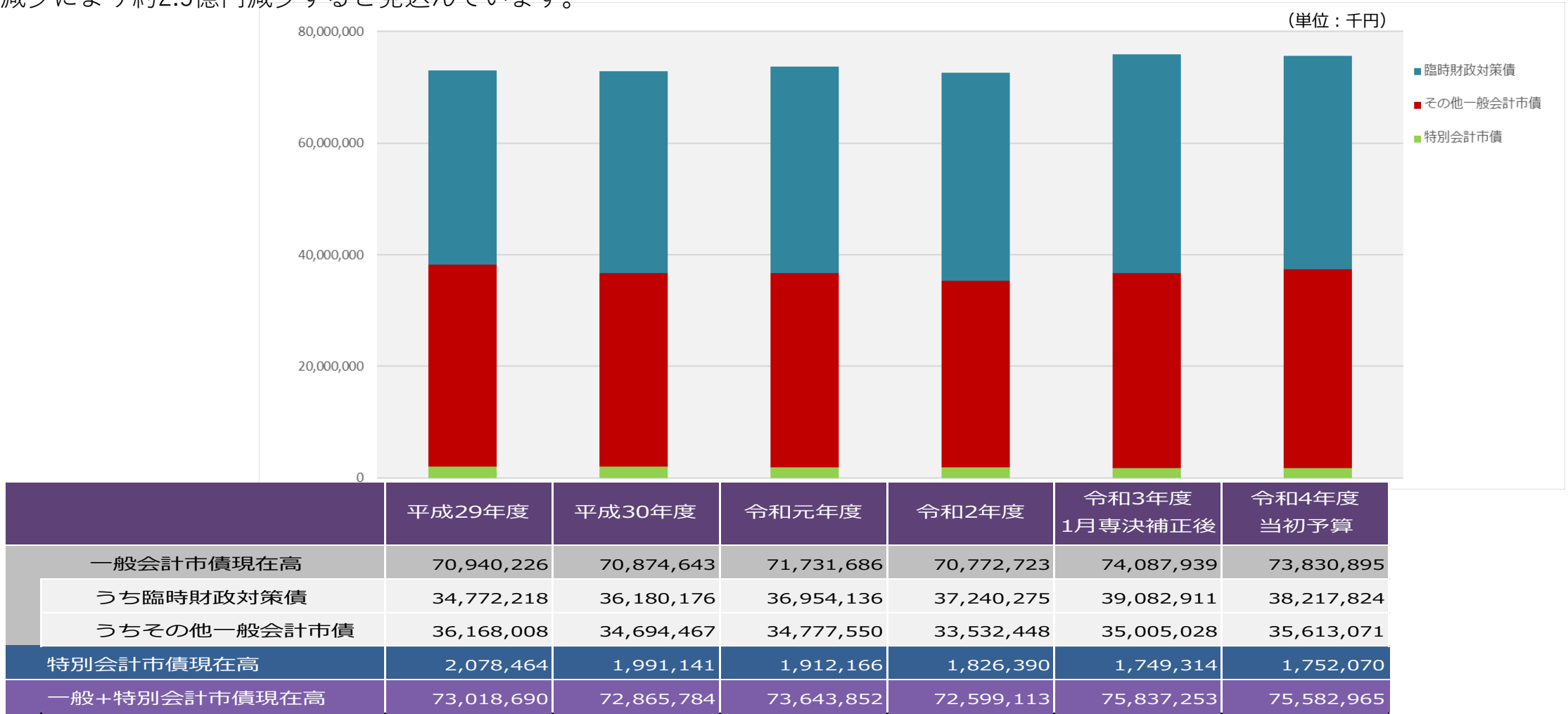
(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度 1月専決補正後		令和4年度 当初予算	
	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額
臨時財政対策債	3,371,600	2,025,506	3,650,811	2,242,853	3,196,065	2,422,105	2,918,447	2,632,308	4,669,497	2,826,861	2,142,000	3,007,087
その他一般会計債	2,376,200	3,435,887	2,185,600	3,659,141	3,552,700	3,469,617	2,107,826	3,352,928	4,948,801	3,476,221	4,104,400	3,496,357
特別会計市債	40,500	86,070	0	87,323	6,800	85,775	0	85,776	8,700	85,776	89,600	86,844
合計	5,788,300	5,547,463	5,836,411	5,989,317	6,755,565	5,977,497	5,026,273	6,071,012	9,626,998	6,388,858	6,336,000	6,590,288
発行額－償還額	240,837		▲ 152,906		778,068		▲ 1,044,739		3,238,140		▲ 254,288	

*平成29年度～令和2年度は決算、令和3年度と令和4年度は予算上の数値です。
*事業費の決算額が下がった場合、実際の発行額が予算額よりも下がることがあります。
*借換債（地方債の償還期間の中で、既に借り入れている地方債を借り換えるもの）。予算説明書の「市債の令和2年度末並びに令和3年度末及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書」の発行額は借換債を含むため、当該表とは一致しません。

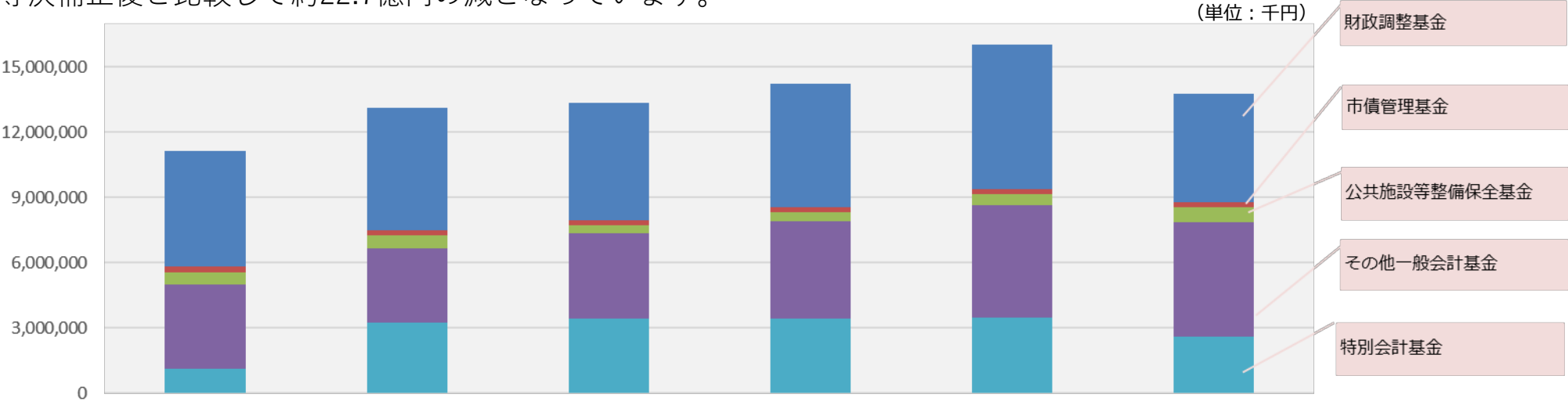
一般会計及び特別会計での令和3年度1月専決補正後の現在高は、臨時財政対策債が約18.4億円増加したことや、特別減収対策債の発行を約8億円予算計上していることなどから、発行額が償還額を大きく上回り、令和2年度より約32.4億円増加しています。

令和4年度については、建設に係る地方債などの「その他一般会計市債」の現在高は増加しますが、「臨時財政対策債」の現在高の減少により約2.5億円減少すると見込んでいます。



*平成29年度～令和2年度は決算、令和3年度と令和4年度は予算上の数値です。

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、令和4年度当初予算で財政調整基金を16.8億円取崩したことから令和3年度1月専決補正後と比較して約22.7億円の減となっています。



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 1月専決補正後	令和4年度 当初予算
一般会計基金現在高	10,009,964	9,887,791	9,963,268	10,792,954	12,569,469	11,184,964
財政調整基金	5,333,098	5,617,154	5,408,183	5,660,323	6,647,547	4,968,377
市債管理（減債）基金	245,667	245,746	245,835	245,907	245,966	246,047
公共施設等整備保全基金	581,779	605,036	384,978	394,852	494,237	686,130
その他一般会計基金	3,849,420	3,419,855	3,924,272	4,491,872	5,181,719	5,284,410
特別会計基金現在高	1,123,865	3,215,103	3,405,373	3,425,831	3,456,162	2,567,779
一般+特別会計基金現在高	11,133,829	13,102,894	13,368,641	14,218,785	16,025,631	13,752,743

*平成29年度～令和2年度は決算、令和3年度と令和4年度は予算上の数値です。

社会保障財源交付金が充てられる社会保障 4 経費など

(歳入) 社会保障財源交付金 2,841,000 千円

(歳出) 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 39,279,283 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他
社会福祉	障碍（がい）者福祉費	8,350,620	5,549,552	17,900	233,129	364,730	2,185,309
	総合福祉センター費	108,586		51,800	201	8,094	48,491
	老人福祉費	389,306	38,549		25,782	46,481	278,494
	児童福祉総務費	761,656	407,620		94,544	37,115	222,377
	児童等福祉費	3,813,595	2,918,229		264	128,026	767,076
	保育費	7,604,037	3,389,088		768,181	492,989	2,953,779
	子ども発達支援センター費	443,830	5,093	6,500	161,033	38,790	232,414
	生活保護費	4,419,093	3,296,352		83,870	148,589	890,282
	育児介護公的負担金	625				89	536
	小計	25,891,348	15,604,483	76,200	1,367,004	1,264,903	7,578,758
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,304,845	910,333			56,427	338,085
	介護保険事業費（繰出金）	3,329,672	214,695			445,533	2,669,444
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	3,227,512	438,404			398,924	2,390,184
	基礎年金拠出金	401,186				57,381	343,805
	小計	8,263,215	1,563,432			958,265	5,741,518
保健衛生	予防接種費	863,901	10,541		72,226	111,725	669,409
	母子衛生費	239,596	54,251			26,510	158,835
	成人病対策費	481,542	15,278		104,214	51,784	310,266
	休日応急診療所費	26,892			16,276	1,518	9,098
	病院費	1,557,447			14,257	220,721	1,322,469
	口腔保健センター費	26,969			12,076	2,130	12,763
	国民健康保険診療施設費	38,777				5,546	33,231
	医療費助成事業	1,889,596	395,249		110,729	197,898	1,185,720
	小計	5,124,720	475,319		329,778	617,832	3,701,791
合計		39,279,283	17,643,234	76,200	1,696,782	2,841,000	17,022,067

(単位：千円)					
都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和4年度事業	1,919,757	413,509	566,800	0	939,448
街路事業	1,143,650	402,150	483,900	0	257,600
県施行都市計画道路等整備負担金事業	178,150	0	153,500	0	24,650
都市計画道路荒地西山線	629,283	275,000	210,600	0	143,683
都市計画道路競馬場高丸線	336,217	127,150	119,800	0	89,267
公園事業	90,923	6,000	14,100	0	70,823
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
既設公園整備事業	23,110	6,000	14,100	0	3,010
新ごみ処理施設整備事業	128,346	5,359	68,800	0	54,187
新ごみ処理施設整備事業	128,346	5,359	68,800	0	54,187
下水道事業	556,838	0	0	0	556,838
公共下水道事業（繰出相当分）	556,838	0	0	0	556,838
地方債償還金	1,452,479	0	0	0	1,452,479
土木債（街路）	234,032	0	0	0	234,032
土木債（公園）	233,822	0	0	0	233,822
土木債（区画）	155,931	0	0	0	155,931
土木債（再開発）	8,438	0	0	0	8,438
衛生債（ごみ処理施設）	71,257	0	0	0	71,257
下水道事業債（繰出相当分）	748,999	0	0	0	748,999
合　　計	3,372,236	413,509	566,800	0	2,391,927

※令和4年度都市計画税収入見込み額は、3,160,161千円。

【6つのめざすまちの姿】

1 共に創り、未来につなぐまち
～都市経営～

【31の施策分野】

- [1]市民自治・協働
- [2]人権・男女共同参画
- [3]開かれた市政
- [4]情報化
- [5]行財政経営

2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち
～安全・都市基盤～

- [1]危機管理・防災・消防
- [2]防犯・交通安全
- [3]消費生活
- [4]土地利用
- [5]住宅・住環境
- [6]道路・交通
- [7]河川・水辺空間
- [8]上下水道

3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち
～健康・福祉～

- [1]健康・医療
- [2]地域福祉
- [3]高齢者福祉
- [4]障碍(がい)者福祉
- [5]社会保障

【6つのめざすまちの姿】

4 子どもの生きる力が育つまち
～子ども・教育～

【31の施策分野】

- [1]児童福祉・青少年育成
- [2]学校教育
- [3]社会教育

5 豊かで美しい環境を育むまち
～環境～

- [1]都市景観
- [2]緑化・公園
- [3]環境保全
- [4]循環型社会
- [5]都市美化・環境衛生

6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち
～観光・産業・文化～

- [1]観光
- [2]商工業
- [3]農業
- [4]雇用・労働環境
- [5]文化・国際交流

令和4年度（2022年度）予算で行う事業のうち、新規事業や拡充事業を中心に「わかりやすさ」に重点を置いて各事業の説明をしています。そのため、事業費が予算書等の金額と異なる場合がありますが、ご了承ください。

資料の見方

- 新規** このマークのある予算は令和4年度（2022年度）から実施するものです。
- 拡充** このマークのある予算は令和4年度（2022年度）から事業の一部を拡充するものです。
- ・事業名の左にマークがある事業は、事業全体を新規または拡充して実施します。
主な予算内容の左にマークがある事業は、事業全体のうち、該当する部分を新規または拡充して実施します。
- ・事業名の後の P.■■■ は、予算説明書のページ番号を記載しています。

(例)

拡充

〇〇事業

P.■■■

〇〇課

新規

■主な予算内容

■主な予算の概要

図・写真など

男女共同参画施策推進事業 P.79

人権男女共同参画課

■主な予算内容

女性のためのつながり支援事業委託料 5,297千円

■主な予算の概要

女性活躍支援の取組として、長引くコロナ禍で不安や困難を抱える女性を支援する「TAKARAZUKAすみれウィメンズプロジェクト」を継続します。

情報ネットワークシステム管理事業 P.58

情報政策課

■主な予算内容

機器点検等委託料 29,044千円

コンピュータソフトウェア使用料 495千円

■主な予算の概要

オンラインで受け付けた申請を効率的に処理するために、申請管理システムを導入します。

人件費（給与労務課） P.47ほか

総務課

新規

- 主な予算内容
弁護士登用費用 6,000千円

法務能力
アップ！

- 主な予算の概要
弁護士を職員として任用し、専門的法的見地から契約書、条例などの審査及び各課業務における法的助言を行うことで、公正な職務執行と職員全体の法務能力の向上を目指します。

人件費（給与労務課） P.47ほか

行革推進課・総務課・人材育成課

新規

- 主な予算内容
外部人材登用関連 13,091千円

意識改革！



- 主な予算の概要
経営デザインやマネジメント、人を中心としたデジタル活用に必要な専門的知識や経験等を有する外部人材を3名登用することで、組織の変革と職員の意識を改革し、市民や市民団体、民間事業者など多様な主体との協働・共創を推進します。

研修事業 P.57
財産管理事業 P.60

人材育成課
管財課

新規

- 主な予算内容
派遣に要する費用 2,887千円

民間から
学ぶ！



- 主な予算の概要
民間企業の意思決定の速さやリスクマネジメントを実際の業務を通じて習得し、職員の資質向上及び習得した知識・経験を組織にフィードバックすることを目的に、民間企業へ職員を1年間派遣します。

新規

公共施設（建築物）長寿命化計画策定事業 P.69

施設マネジメント課

- 主な予算内容
公共施設（建築物）長寿命化計画策定業務委託料 18,200千円

- 主な予算の概要
各公共施設について公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化計画を策定することにより、老朽化する公共施設についての更新等、今後の公共施設マネジメントを推進します。

行財政経営推進事業 P.50

行革推進課

■主な予算内容

データ利活用推進事業委託料 22,440千円

■主な予算の概要

市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値の創造に向けて、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進めます。具体的には、データの価値を最大化することができる人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤の構築に取り組みます。

データに基づく
政策実施！



消防車両整備事業 P.239

警防課

- 主な予算内容
救急自動車等購入費 92,500千円

- 主な予算の概要
各種の災害へ対応するため、
消防車両を計画的に更新整備します。
令和4年度（2022年度）においては、
救急自動車、消防ポンプ自動車及び指揮車を各1台更新します。



新庁舎・ひろば整備事業 P.67 防災情報システム管理事業 P.242

政策推進課
総合防災課

- 主な予算内容
ひろば植栽管理業務委託料 15,864千円
整備工事費 960,436千円
防災機器移設委託料 26,378千円
- 主な予算の概要
令和4年度（2022年度）内の竣工及び業務開始に向けて、
令和3年度（2021年度）に引き続き、防災機能と業務継続性を
考慮した新庁舎を建設します。
また、令和4年（2022年）4月から武庫川側ひろばの供用を開始します。

危機対応力
の強化！



都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）

P.224

道路建設課

■主な予算内容

都市計画道路整備工事費 498,000千円

現場管理等業務委託料 20,000千円

■主な予算の概要

武庫川右岸地域における東西幹線道路として、都市計画道路荒地西山線を整備します。



都市計画道路競馬場高丸線整備事業 P.224

道路建設課

■主な予算内容

用地買収費 182,300千円

都市計画道路整備費 79,000千円

設計等委託料 13,000千円

■主な予算の概要

仁川地区の阪急軌道による分断を解消し、安心安全の市街地形成を図るため、都市計画道路競馬場高丸線を整備します。



整備イメージ

■主な予算内容

測量等委託料 21,873千円

施設修繕料 2,500千円

■主な予算の概要

鶴の荘・向月町地域の浸水被害を軽減するため、
荒神川の河川改修を行います。



予防接種事業 P.160

健康推進課

拡充

■主な予算内容

医薬材料費	69,960千円
個別接種委託料	26,002千円
その他費用	932千円

■主な予算の概要

子宮頸がん予防（HPV）ワクチンの接種について、積極的な勧奨の差控えにより、ワクチンの接種機会を逃した平成9年度（1997年度）生まれから平成17年度（2005年度）生まれの女子を無料接種（キャッチアップ接種）の対象とします。

新型コロナウイルスワクチン接種事業 P.161

健康推進課

■主な予算内容

集団接種医師等出務委託料	34,032千円
個別接種委託料	110,145千円
集団接種委託料	283,869千円
会場借上料	37,868千円

■主な予算の概要

新型コロナウイルスワクチン接種について、2回目接種を完了した人を対象とする3回目の追加接種を迅速に行っていきます。

母子保健健康診査事業 P.164

健康推進課

拡充

■主な予算内容

妊婦健康診査費助成金 138,012千円

■主な予算の概要

妊婦健康診査の費用補助として、17,000円券2枚と6,000円券12枚の助成券を交付し、計106,000円（上限）の公費負担を行います。現在の上限額86,000円から、上限額を拡充して実施します。

妊婦への支援
拡充！



地域生活支援事業 P.117

障害（がい）福祉課

■主な予算内容

地域生活支援拠点等緊急受入事業委託料 7,194千円

障害（がい）者相談支援事業委託料 88,985千円

■主な予算の概要

地域の実情に応じた柔軟な対応により、障害（がい）者へのきめ細やかで寄り添ったサービスを提供します。地域生活支援拠点等の整備を推進するための5つの機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）が備わるよう、地域の社会資源の有効活用と連携を図っていきます。

次世代育成支援行動計画等推進事業 P.133

子ども政策課

新規

■主な予算内容

子ども家庭総合支援拠点システム構築業務委託料 38,454千円
 庁用器具費（拠点用備品） 17,589千円

■主な予算の概要

様々な困難を抱える子どもや家庭への相談窓口及び切れ目のない支援体制を整備するため、新庁舎に子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、児童福祉・保健・教育等の各課が保有する情報を共有できる子ども家庭総合支援拠点システムを導入します。

すべての
子どもと家庭
のために！



新規

養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業
法律相談事業

P.141

P.141

子育て支援課

■主な予算内容

公正証書等作成費用補助金 1,348千円
 法律相談等委託料 509千円

■主な予算の概要

ひとり親の母または父の養育費の継続した履行確保を図ることを目的に、公正証書等作成や調停申立て費用、裁判所等付き添い支援にかかる費用を補助するとともに、オンラインでの法律相談を実施します。

ひとり親を
守ります！



私立保育所助成金 P.143
施設型等給付事業 P.144

保育事業課

■主な予算内容

私立保育所助成金 15,453千円
施設型給付費 111,053千円

■主な予算の概要

令和4年度（2022年度）良元幼稚園跡地に開設予定の宝塚さくらんぼ保育園分園について、助成金や施設型給付費の給付を行います。

指定保育所助成金 P.144

保育事業課

拡充

■主な予算内容

指定保育所助成金 24,406千円

■主な予算の概要

指定保育所の安定的な運営を図るため、指定保育所助成金の助成基準額を引き上げます。

拡充

学力向上推進事業 P.251

教育研究課

- 主な予算内容
講師派遣手数料 2,590千円

- 主な予算の概要
現在、「生きる力」を育む中で「非認知能力」といわれるものが注目されています。これはコミュニケーション能力、忍耐力、協調性といった数値では測ることのできない能力のことです。本事業の中心である演劇的ワークショップを通じてそれらの能力を育みます。

子どもの自尊感情
を育てる！



昨年度の様子

教育相談事業 P.256

教育支援課

- 主な予算内容
教育支援センター（小学部）運営経費 10,589千円

- 主な予算の概要
令和4年（2022年）4月から教育支援センター（小学部）を開設し、学校になじみにくさを感じている児童が安心して通える居場所と、家族以外の他者と関わりながら社会的自立を目指していく機会を提供します。



生徒指導支援事業 P.250

学校教育課

新規

■主な予算内容

SL（スクールロイヤー）にかかる経費 675千円

■主な予算の概要

SL（スクールロイヤー）を導入し、学校が抱える事案が大きくなるよう法的な観点からアドバイスをもらいます。また、事案への対応などの実績を積み重ねることで、教師の事案への対応力の向上を図ります。

子どもの
最善の利益
のために！

中山台地区教育環境適正化事業 P.246
ほか4事業

学事課ほか

■主な予算内容

宝塚市立中山台小学校の開校記念式典関連経費 450千円

SC（スクールカウンセラー）、臨時講師配置費用 6,060千円

■主な予算の概要

「中山桜台小学校・中山五月台小学校学校統合計画」に基づき両校を統合し、令和4年（2022年）4月1日に宝塚市立中山台小学校を開校し、統合校の管理運営を開始します。

宝塚自然の家管理運営事業 P.284

社会教育課

■主な予算内容

施設指定管理料	18,000千円
木製テーブル、ベンチ等	8,868千円

■主な予算の概要

新たに指定管理者制度を導入し、令和4年（2022年）4月1日より施設の再オープンを行うほか、森林環境譲与税を活用し、国産木材による施設の充実を図ります。



公園維持管理事業 P.225

公園河川課

■主な予算内容

急傾斜地崩壊対策工事費

(月見山2丁目・中山桜台5丁目) 114,300千円

■主な予算の概要

土砂災害特別警戒区域に指定された市所有地について、災害の危険度や影響度などを勘案し、優先順位をつけて安全対策工事に取り組んでいます。

再生可能エネルギー基金活用事業 P.176

地域エネルギー課

新規

■主な予算内容

公共施設への太陽光発電設備導入調査委託料 14,300千円

■主な予算の概要

公共施設の脱炭素化を推進するため、屋根や土地の形状の把握、日射量・発電量など太陽光発電設備導入の可能性調査を行います。

新ごみ処理施設整備事業 P.190

施設建設課

■主な予算内容

新ごみ処理施設等整備・運営事業者選定支援業務委託料	34,540千円
新ごみ処理施設等整備・運営事業に係る設計施工監理業務委託料	27,060千円
新ごみ処理施設等整備工事費（解体工事など）	64,755千円

■主な予算の概要

現有地にて新ごみ処理施設の建替整備を行います。
 整備期間は令和4年（2022年）10月から令和14年（2032年）9月までの10年間、
 運営期間は令和6年（2024年）4月から令和29年（2047年）9月までの23年6か月間とします。

宝塚すみれ墓苑管理事業 P.506

生活環境課

■主な予算内容

樹木葬式墓所整備工事費 87,650千円

■主な予算の概要

市営霊園の新たな魅力づくりのため、新形態墓所として、
 宝塚すみれ墓苑に樹木葬式墓所を整備します。



観光振興・宣伝事業 P.202

観光企画課

新規

- 主な予算内容
観光プロモーション事業補助金 9,400千円

宝塚に
賑わいを！

- 主な予算の概要
県とJRグループ各社などが一体となって行うデスティネーションキャンペーン（DC）が令和5年（2023年）に兵庫県で開催されることなどを契機に、令和4年度（2022年度）に実施される県のプレDCに合わせて、本市ならではの観光イベントやプロモーションを実施することで相乗効果による誘客促進を図ります。

商工振興事業 P.201

商工勤労課

新規

- 主な予算内容
店舗等リノベーション補助金 3,000千円

- 主な予算の概要
市内の小規模事業者及び個人事業主等が営む既存店舗等を対象に、魅力ある個店への改装費等に係る工事費等の一部を補助することで、店舗の魅力向上を図り、市内での消費喚起を促します。

松江市姉妹都市交流55周年記念事業 P.66

政策推進課

■主な予算内容

講師等謝礼	384千円
会場借上料	550千円

■主な予算の概要

令和4年度に松江市との姉妹都市提携55周年を迎えることから、市内で記念式典を開催します。

